

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
1	国土調査室	1	業務の民間委託の推進	事業計画に基づき、民間への業務委託を行い、町内全域の地籍調査事業を計画どおり完了させる。	【業務の見直し・振り分け】里見2地区（011：虚空蔵山系③0.64km ² 、110：高岡③・屋中0.15km ² ）の後続工程について、民間への業務委託を行い作業の効率化を図るとともに、計画どおり事業を完了させる。 上段：地籍調査事業委託地区数 下段：成果の登記完了率	2地区 93.62%	令和3年度調査地区の後続工程を指名競争入札により民間業者に委託し、計画通りに実施した。	2地区 93.62%	評価 令和3年度の後続工程については、委託業者と適宜打ち合わせ（協議）を行うことにより、スムーズに事業を進めることができた。		4
2	教育委員会	1	業務の民間委託の推進	里庄総合文化ホール「フロイデ」開催自主事業における、チケットの販売において、民間委託の実施。	【業務の見直し・振り分け】文化ホール自主事業の有料チケット販売については、一部を民間委託することにより、町外の方にも周知及び販売ができるように実施する。無料チケットの事業について、座席を指定したり、往復ハガキでの抽選や、宣伝期間の延長、町外広報媒体の活用など、町外にも積極的に周知を行う。		「夏休み子ども劇場」・「ピックバンタンコンサート」2つの事業についてチケットを販売した。販売について民間委託は行っていない。 「ハートフルコンサート」については、有料チケットではなく整理券（無料）で対応している。		評価 販売単価を勘案した時「子ども劇場は、自由席500円」「ピックバンタンコンサートは、指定席2,000円～3,000円」であり、委託手数料がかかる事によって、効果はないと判断した。周知に力を入れるため、町ホームページ・広報紙・地元ケーブルテレビ・コミュニティFMなど、利用できる媒体をフル活用して、町外のお客様に対して周知活動を行い、1人でも多くの方々に知っていただくことに力を注いだ。		2
3	総務課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		5つの研修があり、2つの研修に職員が参加した。		評価 若手職員を対象とした「ロジカルシンキング研修」及び「人材育成能力向上研修」に参加し、物事の捉え方、進め方及び同僚等との接し方について意義のある研修であった。		4
4	町民課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域圏自治体連携事業の一環で、固定資産税賦課業務に使用する航空写真を連携市町と共同で撮影することで、経費の削減を図る。	【高梁川流域連携事業推進】航空写真を共同で撮影する。入札契約業務は全て倉敷市が行う。	1件	【高梁川流域連携事業推進】航空写真を共同で撮影した。	1件	評価 平成29年度（浅口市と連携して事業実施）と比較すると、入札・契約業務が皆減するも物価上昇等により経費が1,209千円から1,435千円と増加した。しかし撮影費用分について特別交付税が80%算入されることから実質525千円の自己負担となり、経費節減につながった。	684,000	4
5	企画商工課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	55事業	産業振興、定住促進など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 【町全体の実績】 総事業数：69 うち町に関係するもの：65 うち参加数：56 【うち企画商工課実績】 参加事業数：22 ※複数課担当事業含む	56事業	評価 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することで、単町では実施できない各種事業を実施することができた。参画しなかった事業は対象外事業（伯備線沿線、金田一耕助観光事業など）や、人事交流など実現困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止又は変更もあったが、町参加事業は概ね予定どおり実施された。		4
6	健康福祉課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		高梁川流域連携中枢都市圏健康づくり事業展開検討会議に参加し、情報交換をおこなっている。	年2回	評価 今後も継続して情報交換をおこなうことで、各市町の実施方法を参考にしながら、効果的に事業を実施していくことができる。		3
7	農林建設課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	2回（成長戦略会議） 2回（部会）	コロナ禍もあり、イベント等はなかったが、流域インスタグラムを活用した情報発信などを実施した。	2回（成長戦略会議） 0回（部会）	評価 インスタグラムを活用し、まこもたけの新商品のPRやスタンプラリーの周知を行うなど流域内外に対して幅広く情報提供を行うことができた。		3

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
8	教育委員会	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、流域連盟に加入しており、加入近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。特に流域パスポート事業について対象の小学生が里庄町に來たいと思ってもらえる事業の検討を行う。		①流域パスポート事業 ②公立図書館相互返却事業 ③学校教育連携促進事業 ④学校給食アレルギー対応啓発事業		評価 ①コロナ禍において、事業を活用している小学生が増加している。※流域連盟の高等学校音楽会を今年度実施。 ②昨年度ベースでの貸借事業を行っている。 ③指導主事の情報源として活用している。 ④町内からの参加者もある。		3
9	総務課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【団体・リーダーの育成・支援】備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む	3人	町内の各分館及び自主防災組織に対し、防災士養成講座への参加者を募り、目標を上回る5名が防災士資格を取得した。	5人	評価 新たに5名が、各地域の防災力向上を担うため、防災リーダーとして必要な資質を、防災士資格を取得することで身につけた。		5
10	企画商工課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	公会堂整備事業費補助金等による分館への支援を推進し地域活動の活性化を図る	【団体・リーダーの育成・支援】補助金の周知を行い、地域活動の拠点となる公会堂の整備を促進させる。	8件	補助金の周知を行い、公会堂の整備を促進させた。	4件	評価 全体の周知だけでなく、相談に來た分館にも丁寧に答えることで、公会堂の整備に向けて動きやすいよう働きかけた。		3
11	健康福祉課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	地域で見守り等を行うサポーター（地域支援サポーター）を養成する。	【団体・リーダーの育成・支援】町内どこの地域で生活しても、住民同士の見守りや声かけがあり、暮らしやすい街づくりを実現させる。高齢になったことや、病気を理由とした活動終了者が毎年みられていることから、幅広い世代に本事業に参加してもらえるよう、多方面からアプローチをする。	新規受講者 10名 登録者合計 79名 （+3名）	地域支援サポーター養成講座1クール（4日間）実施 ①本年度受講者 ②受講修了者累計 ③新規登録者 ④登録者累計	①6名 ②144名 ③6名 ④82名	評価 高齢や体調を理由に活動をやめる方がいる。若い世代への周知・参加を呼びかけていく必要がある。		3
12	農林建設課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【団体・リーダーの育成・支援】生産指導が行えるよう、中心となる営農者へ助言を行う。	2回（連絡会議等）	生産者連絡会議において、熟練の生産者に経験の浅い生産者等のフォローアップを行ってもらえるよう依頼した。（情報共有、意見交換を実施）	2回（連絡会議等）	評価 熟練の生産者に経験の浅い生産者等のフォローアップを依頼している。連絡会議においては、生産者からの質問等に答えてもらい、生産者同士の情報共有、意見交換等を実施できている。		4
13	農林建設課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【団体・リーダーの育成・支援】連絡協議会を中心に、生産者同士の繋がりを強固にし、情報共有の深化等を通じて生産量の増加及び品質向上を図る。	まこもたけ生産量 20t	生産者連絡会議により、生産者同士で情報共有を行い、生産量の増加及び品質向上を図った。	まこもたけ生産量 12t	評価 事情により収穫できなかった生産者や生育不良等も発生したが、全体の収穫量は昨年度より増加した（見込み） R3：11t ➡ R4：12t		3
14	教育委員会	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	地域ボランティアの中から、核となる方の育成支援。	【団体・リーダーの育成・支援】生涯学習事業等では、多くの地域ボランティアの方の協力をいただいている。その事業において、中心となる方に積極的にアプローチし、その地域のリーダーとして、取り組んでいたできるように、協働で働きかける。		未開催		評価 コロナ禍及びマンパワーが不足している。企画段階において、具体的な計画が必要。		1
15	総務課	4	情報発信の充実	災害情報伝達システムを活用した行政情報の配信。	【最新町政情報の発信】災害情報伝達システムを活用し、直接、町民に行政情報を届け、効果を高める。	60回	行政からのお知らせ 分館長からのお知らせ	188回 147回	評価 これまでのように郵送による分館放送依頼に比べ行政からのタイムリーな情報配信が適切に行われており、費用対効果は大きい。また、分館長も時間と場所を選ばず、地区住民に情報伝達が実施できている。		5

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
16	企画商工課	4	情報発信の充実	町ホームページの見直しや充実を図り、最新町政情報を発信する	【最新町政情報の発信】 内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる	150,000件	令和4年度ホームページ年間閲覧数（見込）	230,000件	評価 内容の充実を図ったことで、閲覧件数が増加した。また、イベントの前後は閲覧数が伸びていることから、積極的な情報発信を行う。		5
17	健康福祉課	4	情報発信の充実	最新町政情報の発信	ホームページの定期的な確認を行うとともに最新の町政情報を戸別受信機等を用いて、わかりやすくリアルタイムに情報提供を行う。		ホームページや戸別受信機、子育てアプリ等を活用し、随時情報発信できた。		評価 新型コロナワクチン接種情報など小まめな情報発信が必要な場合には、ホームページのほか戸別受信機や子育てアプリ等の媒体を活用することができた。		4
18	教育委員会	4	情報発信の充実	町広報誌・ホームページ・戸別受信機・メディア媒体の活用。	【最新町政情報の発信】課内に情報発信の中心となる担当者を配置し、町の広報媒体を中心に、発信情報によっては、ケーブルテレビやラジオを活用して積極的に情報発信を行う。		中心となる担当者を決定し、担当者を課員がカバーした。利用できる媒体はすべて利用した。		評価 新人職員に教育委員会の行事を覚えてもらうため、中心担当者を任せる。広報内容について、積極的な情報発信が必要なものは、ケーブルテレビ・コミュニティFM等を利用した。		4
19	各課共通	4	情報発信の充実	最新情報の発信は当然のこととして、定期的な内容についても、適正な情報提供ができているか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実に行うとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2回/年	既存ページについて古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	2回/年	評価 ほとんどの課において定期での確認が行えている。今後も継続的に実施していく。		4
20	総務課	5	組織機構の再編	現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、継続的に検証を行っていく。	【組織機構の再編】 現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、必要に応じて機構改革の検討を行う。		国土調査室の廃室を踏まえ、各課とのヒアリングを重ね、令和5年4月に「まち整備課」の新設及び「税務課」の分課を行い、最低限の組織機構再編を実施できた。		評価 各課とのヒアリングを踏まえ、今後の課題等や職員定数見直しの必要性を認識できた。		4
21	総務課	6	定員適正化計画の推進	令和元年度に職員定数を5人増員し、不均衡的な職員年齢構成の解消にも努めているが、引き続き、業務量平準化や働き方改革の推進を図るため、再度、職員定数の見直しを慎重に検討していく。	【計画的な職員採用】職員の補充については、退職者の再任用制度を活用し、計画的な職員採用を行っていく。		職員定数を10人増員し、令和5年1月以降職員採用試験を実施した（現在進行中。採用数は未定）。		評価 職員定数10人の増員及び職員採用により、令和5年4月からの人員配置の適正化を図ることができる。		4
22	総務課	6	定員適正化計画の推進	令和元年度に職員定数を5人増員し、不均衡的な職員年齢構成の解消にも努めているが、引き続き、業務量平準化や働き方改革の推進を図るため、再度、職員定数の見直しを慎重に検討していく。	【計画的な職員採用】業務の状況に応じた、会計年度任用職員・任期付職員の採用、民間委託等を活用しながら、行政機能の向上及び効率化を図る。		組織機構再編のためのヒアリングにより、職員定数を10人増員した。その過程で様々な課題等が発見できた。		評価 職員定数10人の増員及び職員採用により、令和5年4月からの人員配置の適正化を図ることができる。		3
23	総務課	7	事務事業の見直し及び効率化	長時間労働の是正を行う。	【業務量に応じた職員配置】H31.4月に施行した長時間労働を是正するための措置の運用を適切に図る。		時間外勤務が100時間を超えた職員に医師による面接指導を受けさせた。	2人	時間外勤務が長時間になる職員に、医師の面接指導を受けさせ、健康保持するための助言をもらった。		4
24	健康福祉課	7	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直しにより、事業の精査と事務の効率化を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】敬老会事業等各種事業の対象者や記念品などのあり方を見直す。		R5当初予算で敬老会事業の記念品を一部削減する予定。		評価 記念品ヘルサ200円×75歳以上高齢者2,240名＝448,000円を見直しにより減額。	448,000	3

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
25	国土調査室	7	事務事業の見直し及び効率化	総務課が示す方針に従い、地籍調査事業完了後の体制について、令和4年度末での国土調査室廃止に向けて準備をする。	【事務事業の見直し、統廃合】令和4年度末での国土調査室の廃止に向けて、他課への引継準備等を進めていく。		課設置条例が12月議会で可決され、令和4年度末での国土調査室の廃室が決まったことにより、引継準備等を進めた。		評価 令和4年度で国土調査室は廃室となるため、令和5年度からの業務が行えるよう、引き継ぎの準備を進めることができた。		4
26	教育委員会	7	事務事業の見直し及び効率化	語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプララム）の充実化。	【事務事業の見直し、統廃合】町内小・中学校各1名ずつ配置が整うことで、青年・教育委員会・学校が協力連携し、町内の児童・生徒に、生きた語学を学んでもらうことで、英語授業の充実化を図る。		JETプログラム事業を活用し、小・中学校に各1名英語指導助手を配置。公立学校だけでなく、幼稚園、保育園・町民向け英会話など、普段から英語に親しめるように工夫している。		評価 東小学校指導助手については、2年目となり、他の助手からの信頼も厚く、学校でも成果を上げている。 西小学校（7月）中学校（5月）は1年目であり、まだ日本の生活に不慣れな点もあるが、各学校において徐々に成果を上げている。 幼稚園・保育園には英語の楽しさを、町民へは英会話教室として教材も自ら準備し、自身の日本語能力も引き出している。		4
27	総務課	8	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とすべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】人事院勧告による国の給与改定があった場合には国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正をする。		人事院勧告による国の給与改定に準拠して里庄町給与条例等を改正した。		評価 人事院勧告に基づき適正に給与改定を行った。		4
28	総務課	8	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とすべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【給与情報の公表】職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行う。		職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行った。		評価 情報の公開をすることで町民に対して理解を得ることに努めた。		4
29	総務課	9	人事評価制度の適正な運用	法の規定に則り、適正に人事評価制度を運用することにより、人材育成と更なる組織の活性化に繋げる。	【制度の適切な運用】人事評価制度を適切に運用し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。		引き続き、改訂後の人事評価制度で適切に運用することができた。		評価 人事評価を継続的に実施することにより、組織全体の士気高揚を促し、最終的には住民サービスの向上に繋げていきたい。		4
30	議会	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	議会運営及び議会活動を的確にサポートできる事務局体制づくりのため、研修に参加して人材の育成を図る	【研修への積極的な参加】岡山県議長会等が提供する研修会に参加する	3回／年	岡山県町村議会議長会からDVDを借り研修を行った。また、オンラインによる研修を3回、実地による研修を2回行った。	6回／年	評価 6回研修のうち、DVDによる研修を1回、オンラインによる研修を3回行った。オンライン研修では他町と情報交換は難しいが、実地による研修では、他町と積極的に情報交換を行った。		5
31	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】県土木技術者との人事交流の再開を検討する。		岡山県との定期的な人事交流については、令和5年度以降も継続させることができた。		評価 人事交流による経験値を本町業務に活かすことができている一面が徐々に窺えるようになってきた。		3
32	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	本町の人材育成における目標や課題に即した、効果のある庁内研修を実施する。	【庁内研修の充実】業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2回以上	対象：一般職 インシデントプロセス研修 対象：管理職 管理監督者をラクにするところマネジメント研修	2回	評価 一般職は、同じ失敗を繰り返さないための準備や考え方を、管理職は業務におけるプレッシャーや部下との接し方などを学習し、業務の遂行に役立つものだった。		4
33	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】岡山県市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。	20回以上	①岡山県市町村振興協会：5回（階層別）、6回（職能別） ②倉敷市合同研修：3回 ③三町行政研究会による研修：1回	15回	評価 研修環境は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、オンラインや対面など開催方式は様々であるが、引き続き、本年度も積極的な参加ができている。		3

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
34	健康福祉課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	研修への積極的な参加	【研修への積極的な参加】職員がスキルアップするため、自ら研修等への参加を希望する場合、その希望に応じることができる体制づくりを行う。		3町合同研修、例規システム研修等について、若手職員を中心に積極的な参加を促しスキルアップにつなげることができた。		評価 3町合同研修、例規システム研修等について、若手職員を中心に積極的な参加を促しスキルアップにつなげることができた。		4
35	教育委員会	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	新規採用職員の支援。	【研修への積極的な参加】課内の新規採用職員について、研修や研修会へ積極的に参加を促し、職員として様々な経験と知識を身に付けることにより成長をさせる。		新規職員には、参加可能な研修については、参加を促した。		評価 早島町の研修では、自分の職場だけでなく、他町の取り組みを学ぶことから、刺激を受けている。今後の立案が楽しみである。		3
36	出納室	11	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】財政担当課と相談し、取崩しをしない基金については国債等の購入や大口定期により運用を行う	300千円以上	定期預金の利息収入	241千円	評価 利息収入：241,200円 R1年度に国債等をすべて売却したことにより利息収入は減となっている。	241,200	3
37	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常な一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】 経常経費充当一般財源総額を当初予算比で1%削減する。	1%減	R2決算経常経費充当一般財源：2,574,587千円 （経常収支比率85.2%） R3決算経常経費充当一般財源：2,710,763千円 （経常収支比率80.2%） 経常経費充当一般財源136,176千円の増（5.3%） 経常収支比率▲5.0%	5.3%増	評価 歳出では、経常経費充当一般財源で見ると、人件費は24,980千円（3.8%）の増、物件費は16,917千円（3.9%）の増、維持補修費は2,558千円（6.6%）の増、扶助費は14,197千円（5.4%）の増、補助費等は78,812千円（15.6%）の増、公債費は487千円（0.1%）の減、繰出金は801千円（0.2%）の減となり、全体では136,176千円（5.3%）増の2,710,763千円となっている。 一方の歳入では税収は減ったものの、普通交付税（臨時経済対策・臨時財政対策債償還基金費82,369千円含む）や臨時財政対策債、地方消費税交付金、法人事業税交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金などの歳入が大幅に増えたため、経常収支比率は大幅に下がった。 経常収支比率は大幅に下がったため達成度を3としている。		3
38	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	歳入確保及び一般財源の圧縮を図るため、国や県からの補助金の活用を検討する。	【一般財源総額の管理】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ対策だけでなく、通常の業務においてサービス向上にもつながるような事業も選定し有効に活用する。		将来必ず必要となる町税等のコンビニ・スマートフォン収納対応や施設改修に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することで、コロナ対策と同時に将来の財政負担の軽減を図ることができた。		評価 コンビニ・スマートフォン収納対応：8,492千円、中学校調理場換気設備機能強化事業：7,137千円、図書館トイレ改修工事：476千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額：16,105千円（見込み）	16,105,000	4
39	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	統一的な基準による地方公会計制度による財務書類をわかりやすく開示する。財務書類の分析結果を予算編成に活用する。	【計画的な資金運用】統一的な基準による地方公会計制度による財務書類の公表	年1回	R2財務書類について令和4年度に公開した。		評価 R3財務書類はR5年度に公開予定。 今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		4
40	町民課	12	町税等徴収率の向上	徴収率の維持向上を図るため、会計年度任用職員の雇用、滞納整理組合の活用や県及び早島町と相互併任を行うことにより滞納整理を進める。	【財産調査、差押処分等】差押件数（整理組合、県委託分も含む）、相続財産管理人の申立件数	70件	【財産調査、差押処分等】差押件数（整理組合、県委託分も含む）、相続財産管理人の申立件数	56件（見込）	評価 預金差押えについて、判例により生活費を考慮して差押額を算出することになり、差押可能な滞納者が減少した。		3
41	町民課	12	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校で租税教室を開催し、税の知識・納税意識の向上を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 4回	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 14回 4回	評価 コロナ禍の中で租税教室を実施することが出来たので、概ね評価目標は達成した。 引き続き内容の充実を図る。		4

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						行革効果額 （単位：円）	達成度
					目標		実績		・ 目標に対する実績の評価 ・ 行革効果額の算出方法			
					内容	数値/単位	内容	数値/単位				
42	町民課	12	町税等徴収率の向上	新たな納付方法としてコンビニ・スマホ収納の導入を図る。 また、滞納を未然に防ぐため口座振替推進を行う。	【納付方法の拡大】 ・ コンビニ・スマホ収納の導入 ・ 口座振替申込件数 （比較 R 3実績 523件）	令和5年度導入 575件	【納付方法の拡大】 ・ コンビニ・スマホ収納の導入 ・ 口座振替申込件数 （比較 R 3実績 523件）	令和4年度申込実績 890件（見込）	評価 口座振替推進について、クオカードを抽選により進呈する事業を行ったことにより、前年度の1.7倍の申し込みがあり一定の効果はあった。		5	
43	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	返礼事務の外部委託による事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行い、町の財源を確保する	【ふるさと納税の拡充】 ふるさと納税事業者の開拓、既存事業者への商品開拓を促し、返礼品の充実を図り、寄附額を増やす。	220,000千円	委託事業者と協力し、ふるさと納税事業者を開拓し、登録事業者及び返礼品を増やすことができた。 また、既存事業者への新たな返礼品掲載の働きかけを行うなど返礼品の充実を図り、寄附額を増やすことができた。	420,000千円	評価 ポータルサイトを新たに1サイト開設。（寄附金額の低く効果の低い2サイトを令和4年度末で閉鎖） ポータルサイトでのプロモーションの実施、里庄PRコーナーや窓口でふるさと納税パンフレットを積極的に配布し広報を行った。 R3寄附219,643,500-事務費92,378,871=127,264,629円 R4見込み420,000,000-事務費210,000,000=210,000,000円 差額 82,735,371円（効果額）	82,735,371	5	
44	教育委員会	13	ふるさと納税等税外収入の確保	里庄町総合文化ホール「フロイデ」高等学校の活用促進	【その他税外収入の確保】「フロイデ」大ホールは、舞台の広さ、集客力、音響の設備では、県内でも有数の規模である。高等学校の吹奏楽部や合唱部などに本番やリハーサルなどに活用してもらう。またそのための周知や、教育委員会からの宣伝を行う。		おかやま山陽高校吹奏楽部（全国コンクール出場のためのリハーサル他） 金光学園音楽部吹奏楽団（定期演奏会に向けたリハーサル他） 金光学園音楽部合唱部（定期コンサート（リハーサルを含む））		評価 浅口市内私立高校2校の吹奏楽部・合唱部にリハーサル場、定期演奏会の場合として活用されている。次年度定期演奏会の会場使用を決定している学校もある。本年度「高梁川流域高等学校音楽会」を開催することによって、参加校から新規の利用申請があれば効果があると考えられる。		4	
45	企画商工課	14	企業の誘致と雇用の創出	新たな企業や、地元企業のニーズの把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。		高梁川流域での連携事業による合同企業説明会、就職面接会を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・ 高梁川流域 合同企業説明会：1回 就職面接会：1回 例年開催している井笠地域の合同企業説明会については、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、R5年度は3月10日に実施予定である。	2回	評価 高梁川流域連携事業で実施した合同企業説明会では、3社の町内事業者が参加した。また、就職面接会では、4社の町内事業者が参加した。		3	
46	企画商工課	14	企業の誘致と雇用の創出	地元企業について、雇用の創出や設備投資を促すため、企業のニーズをふまえた効果的な支援を検討・実施する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度及び求人情報発信支援の広報を図り、利用を促進する。	【販路開拓】 3件 【求人情報】 4件	補助金利用件数（見込）	【販路開拓】 2件 【求人情報】 5件	評価 事業者が実施する展示会への出展や求人情報の発信について、合計7件の支援を行うことができた。		3	
47	健康福祉課	15	補助金や受益者負担の適正化	補助金等の見直し	【補助金等の見直し】各種団体等に対する補助金等について、実態に応じた見直しを検討する。		老人クラブ補助金について、活動実績に応じた補助額となるよう要綱の作成を含め検討をおこなった。		評価 老人クラブの活動状況に応じて適切に補助金が交付されるよう、要綱の作成が必要なため準備を進める。		3	
48	教育委員会	15	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	【使用料・手数料の見直し】調査結果に基づき、負担金の徴収について段階的に見直す。小・中学校体育館へ空調設備を導入することで、使用料の変更を実施する。		令和4年4月1日 里庄町学校施設利用条例について、体育館空調使用に伴う使用料の変更として条例改正を実施。		評価 小・中学校体育館の空調利用料は使用料とは別に、1時間当たり600円を加算する。今後電気料金の高騰により、金額の見直しも検討課題である。		4	

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・ 目標に対する実績の評価 ・ 行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
49	農林建設課	16	公共施設等総合管理計画の管理	道路、橋梁及びつばきの丘運動公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。	【適切な管理と長寿命化】 ・ 特に橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努めるとともに、法令で義務付けられた町内79の橋梁点検を計画的に進める。	20橋／年	・ 町職員により11橋の点検を実施した。 ・ 運動公園については、シルバー人材センター職員の派遣による適正な維持管理に加え、各種スポーツで団体との協働による草刈りや清掃などの維持管理を実施した。	11橋／年	評価 令和4年度に点検予定であった20橋の内、11橋の職員点検を実施し、経費削減に努めた。 運動公園については、雨が予想される日は人員配置を少なくするなど、経費削減に努めた。	1,518,000	4
50	教育委員会	16	公共施設等総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		修繕箇所 中央公民館：機能回復室改修工事 東公民館：駐車場舗装工事、屋根防水工事 文化ホール：中央監視制御盤改修工事、油地下タンク地上化改修工事、楽屋空調改修工事		評価 既存施設の現状復旧工事がメインとなってきている状況は昨年度と同じ。		3
51	教育委員会	16	公共施設等総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】H30年度に策定した改修計画に基づき、着実に公立園学校施設の改修を実施する。		修繕箇所 東小学校 ランチルーム照明改修工事 西小学校 体育遊具改修工事 学校プール塗装改修工事、電話回線等改修工事 中学校 電話回線等改修工事		評価 各年度予算内環境整備工事を実施。今後も緊急性が高い工事から実施が見込まれ、計画通りには実施できない状況が続いている。		3
52	総務課	17	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託内容の見直しを図り、委託料の抑制に努める。	【消耗品・備品の節約】 当初予算比で物件費を1%削減する。	1％減	R4年当初経常的物件費：581,742千円 R5年当初経常的物件費：610,347千円 28,605千円（4.9％）の増		経常的物件費を抑えた予算編成を行ったが、削減には至らなかった。 主な理由として、物価高騰による電気料金（光熱水費）の増、最低賃金の上昇に伴うシルバー人材センター委託料等の増、コンビニ・スマホ収納サービス事務委託料や入出金機の導入等の新たなランニングコストの発生による増による。 電気料金の増額（約16,000千円）の影響が、増加額の半数以上を占めている。		3
53	総務課	17	経常的な施設管理経費等の削減	電気受給契約を毎年見直し、電気料金の支出抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】 小売電気事業者、料金プラン等を比較検討し、現行と同等以上の契約を締結する。		世界的な燃料費高騰を受け、小売電気事業者が新規契約を受け付けなくなり、本庁舎及び健康福祉センターに係る電気料金は、令和3年度と比べ170%増となった。		評価 電気料金の高騰により入札実施前より高くなった。 効果額 R 1 支出金額（決算）：5,886,200円 R 2 支出金額（決算）：4,804,658円 R 3 支出金額（決算）：4,601,965円 R 4 支出金額（見込）：7,800,000円		1
54	町民課	17	経常的な施設管理経費等の削減	行事やイベント等で排出される弁当がらや空のペットボトル等を資源ごみとして回収するよう取り組むことでごみを減量し、ごみ処理経費を削減する。	【消耗品・備品の節約】 取り組み回数	2 回	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、行事の縮小や、中止があり、ごみの分別の呼びかけは実施していない。 課員一同節約意識は常に持って事務を実施した。	恒常的に実施	評価 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、行事の縮小や、中止があり、ごみの分別の呼びかけは実施していない。	-	-
55	教育委員会	17	経常的な施設管理経費等の削減	電気受給契約を毎年見直し、電気料金の支出抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】小売電気事業者、料金プラン等を比較検討し、現行と同等以上の契約を締結する。		福祉会館・フロイデ・老人センター統合の電気代総額。 令和元年度8,919,718円 令和2年度7,740,100円 令和3年度7,770,399円 令和4年度9,900,000円（見込み）		評価 物価高騰の煽りを受けて上昇傾向にあり数値的な成果は見込めない。		2

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
56	各課共通	17	経常的な施設管理経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努める。		昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努めた。 電力不足及び燃料価格高騰等により電力販売業者が新規契約を打ち切り、R4年11月から中国電力と価格改定された契約を締結した、本庁舎及び健康福祉センターに係る電気料金は、前年と比べ82.6%の増となった。なお、消費電力は4.5%減となった。		評価 昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で実施できている。また、パソコンの電源を落とすことについてもおおむね実施できている。 効果額 R3支出金額(決算): 4,572,675円 (233,976kwh) R4支出金額(見込): 8,348,199円 (223,454kwh) 料金: 3,775,524円増 (82.6%) 消費電力: 10,522kwh減 (▲4.5%) 電気料金の高騰により電気料金は大幅に増えたが、消費電力は抑えることができたため達成度は4としている。		4
57	各課共通	17	経常的な施設管理経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておくなど、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代の削減を図る。		再利用用紙の使用に取り組んだ。		評価 取り組み自体は、概ねすべての課において実施できている。今後も継続して実施していく。		4
58	総務課	18	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の運営状況を検証する。	【管理運営状況の検証】 予算・決算時に、協定に基づき適正な運営を行っているか点検を行う。		協定に基づき適正な運営を行っていることを確認した。		評価 協定に基づき適正な運営を行っている。		4
59	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	災害時の情報伝達により事務負担の軽減を図る。	【デジタル技術による業務改善】町民に避難情報などの緊急情報をワンオペレーションで複数の媒体に配信し、災害対応への効率を上げる。		台風14号による避難情報発令及び笠岡放送の光テレビサービスが休止した際に緊急的に情報を配信した。		評価 災害時又は事故等による混乱期において、町民に正しい情報を適切に配信して、住民生活に安心を与えることができた。		4
60	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国が自治体DX推進計画の重点取組事項としている、自治体情報システムの標準化・共通化を実施する。（令和7年度末まで）	【情報システムの標準化】 令和7年度末までの完了に向けて検討を行う。		令和4年度はベンダーと協議し、令和5年度から令和7年度までの対応計画を策定した。 令和5年度から令和7年度において、対応計画に基づき実施する。		評価 令和5年度から令和7年度までの対応計画を策定することができた。 【令和5年度】 基幹業務のうち住民記録及び印鑑登録業務を標準仕様に対応させ、外字の登録作業を行う。健康管理業務情報システムの標準化に向けた調査・分析を行う。 【令和6年度】 基幹業務のうち固定資産税、住民税、法人住民税、軽自動車税、収納消込、滞納管理、介護保険、障害者福祉を標準仕様に対応させる。健康管理業務情報システムの対（予定） 【令和7年度】 基幹業務のうち国民年金、選挙、児童手当、子育て支援、後期高齢者医療、健康管理を標準仕様に対応させる。		4
61	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国が自治体DX推進計画の重点取組事項としている、行政手続のオンライン化を実施する。	【行政手続のオンライン化】 マイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定されている手続について、オンライン化対応を行う。		行政手続のオンライン化については、民間事業者に委託して環境を整備した		評価 国が指定する26業務について、行政手続きのオンライン化を令和5年4月1日までに可能とする予定になっている。		4

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
62	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国がオンライン化対応を求めている手続以外の手続についても、電子申請システムを活用し、積極的にオンライン化を進めていく。	【行政手続のオンライン化】行政手続のオンライン化を進める。	14事業 （累計）	国が定めた26業務に着手しており、3月31日までに完了する予定	26事業	評価 国の補助金を活用してマイナンバーを利用した26業務をオンライン化した。		4
63	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	行政手続のオンライン化を促進するための職員研修を実施する。	【行政手続のオンライン化】行政手続のオンライン化を促進するための職員研修を実施する。	年1回以上	実施なし	0	評価 本来、岡山県電子申請システムによるオンライン化に係る研修を実施するところだが、本年度は、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化業務を実施しているため、開催を見合わせた。		1
64	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行（平成30年度）にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。 これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【行政手続のオンライン化】電子入札コアシステムにより入札を実施する。	30件	令和5年1月31日現在で電子入札により、37件の入札を執行した。 ①建設工事 28件 ②測量・建設コンサルタント 9件	37件	評価 大きなトラブル等もなく、入札を執行することができた。 また、電子入札を利用することで、紙入札に比べ、入札執行から契約までの事務時間を大幅に短縮することができた。		4
65	健康福祉課	20	デジタル化による業務の効率化	子育てアプリの活用	【デジタル技術による業務改善】紙によるイベント告知を「里ちゃん子育てアプリ」を活用することでコスト削減し、登録者数の増加を図る。	219人	妊婦面接や赤ちゃん訪問、健診等で子育てアプリについて周知し、利用勧奨をおこなった。	225人	評価 登録者数は増加している。健診等の通知は問診票等を個別でも郵送するため、コスト削減にはつながっていない。 今後はより利用者のニーズの把握に努め、情報発信を続けていく。		3
66	健康福祉課	20	デジタル化による業務の効率化	情報システム及びデジタル技術による業務改善	【デジタル技術による業務改善】情報システムやデジタル技術を活用し、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげる。		母子保健、保育園及び児童手当について電子申請サービスを実施している。介護保険についても、R5からの電子申請サービス導入に向けて準備中。		評価 介護保険についても、R5からの電子申請サービス導入に向けて準備を進める。		3
67	教育委員会	20	デジタル化による業務の効率化	公民館事業における「スマホ相談」の充実。	【デジタル技術による業務改善】現在公民館事業で実施している「スマホ相談」において、回数と1回あたりの時間を見直す。		12月13日（火） 里庄西公民館において実施。1時間ごとの3回。 参加者1回につき2名の合計6名。		評価 笠岡放送の協力により1回開催。担当人員の関係により、1時間で2人までの制限あり。3時間実施。主は1対1での個別相談。年間回数も増やすことはできなかった。		2
68	町民課	21	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーの普及促進に伴いコンビニでの各種証明書（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書）の発行件数を増加させる。	【コンビニ交付の利用促進】各種証明書のコンビニ発行件数	800件	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。 （令和4年12月末時点）	640件	評価（令和4年12月末時点） マイナンバーカードの普及率が上がってきていることと比例してコンビニ交付サービス利用数も増加している。 ・マイナンバーカード交付率 約60.6% （カード交付枚数 6,703枚÷人口11,062人×100） ・コンビニ交付サービス普及率 約11.4% （コンビニ交付件数640件÷対象証明書交付件数5,596件×100）		4
69	町民課	21	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード申請補助用端末を導入し、申請にかかる1件の時間を短縮することで申請件数の向上を図るほか、窓口での案内や休日臨時窓口の開設、広報などを活用し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	【カードの普及促進】 ・マイナンバーカード申請補助用端末の導入 ・窓口申請の数 ・休日臨時窓口の開設 ・広報 ・カード交付率	令和4年度導入 300件 4回 1回 55%	マイナンバーカード普及のための取組 （令和4年12月末時点） ・窓口申請の数 ・休日臨時窓口の開設 ・広報 ・カード交付率	946件 6回 10回 約60.6%	評価 カード普及率の向上のため、広報誌や回覧、笠岡放送での広報番組等積極的な広報を行った。申請補助用端末の導入も行い、窓口での申請数を大幅に増加することができた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況 (R4)

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容（アクションプラン）	R4年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 （単位：円）	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
70	上下水道課	22	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】広域化による経費削減手法を検討する。		岡山県が水道事業の広域連携に関する計画を策定したので、計画内容を精査し、メリットがある手法について検討中。		評価 岡山県における水道事業の広域連携に関する検討会は継続中。		4
71	上下水道課	23	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】有収率98%以上の維持継続。	98%	令和4年11月末の有収率は、99.49%で、依然として高い有収率を保っている。		評価 漏水箇所の早期発見及び修繕等の対応が早く、有収率は前年度と同様に高い数値を維持している。		4
72	上下水道課	24	水道料金収納率の向上	有収率と同様に、経営に直接影響するため、未納者への電話催告や訪問等により高い料金収納率の維持向上に努める。	【水道料金収納率の向上】収納率99.5%以上の維持継続。	99.5%	令和5年1月末の料金収納率は、99.29%で、依然として高い収納率を保っている。		評価 電話催告や訪問等により料金収納率の維持向上に努めた。		4
73	上下水道課	25	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの削減】建設及びその他経費の節減を図る。		下水道整備に関して、計画・設計段階からランニングコストが掛からないように経費節減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないような検討をしており、将来の維持管理費が抑えられるように工夫している。また、設計段階から推進機械等の費用検討を行い経費削減に努めた。		4
74	上下水道課	26	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	74%	水洗化率向上対策として7月と10月に戸別訪問を実施した。 7月：43戸、10月：29戸 （水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力）	74%	評価 戸別訪問により、住民と直接話すことで事業に対する理解をしていただけたと思う。また、訪問することで、下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数（令和5年1月31日現在） 里庄処理区・・・46件 里庄北処理区・・・1件		4
75	上下水道課	27	負担金徴収率・使用料収納率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。使用料未納者に対しては、催告状送付や預貯金調査等を実施し、それでもなお支払いが確認できない場合は預貯金の差押えを実施する。	【負担金・使用料収納率の向上】受益者負担金の収納率及び使用料収納率の向上。	負担金収納率 98% 使用料収納率 99.5%	現年納付者に対しては一括納付推奨のチラシを納付書と一緒に送付し、過年度分未納者に対しては、訪問や電話連絡及び催告状の送付により負担金徴収を行った。	令和5年1月15日現在 負担金収納率 99% 使用料収納率 99.3%	評価 分納者については、毎月納付することにより負担金の残額は減っていて収納率も目標達成できた。 令和5年1月15日現在 本年度分調定額：15,352,110円 （内収入額：14,715,010円） 過年度分調定残額：11,044,898円 （内収入額：2,343,260円） 合計調定額：26,397,008円 （内収入額：17,058,270円）		4
76	総務課	28	経営健全化	介護老人保健施設里見川荘において、指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	（基金取り崩しによる改修工事を実施）		年度末に取り崩し予定。		評価 屋根改修の実施のため取り崩した。 効果額 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力はしていない。		3